

令和6年度 第1回大阪府住生活基本計画推進部会

「部会長の選出」

- ・部会運営要領に基づき、部会長に三浦委員、部会長職務代理に澤木委員を選出した。

「部会の進め方」「2050年の大阪の住まい・暮らしのあるべき姿について」 いただいた主なご意見

・大阪府内の人口や住宅ストック等に係るデータに関して、更に詳細な属性毎の結果が分かれば、どのような居住ニーズが、どの地域に発生しているのか、将来的にどのようなニーズが予測されるのか、という議論ができるのではないかと。また、人口推計のような将来推計値においても、地域別など詳細なデータがあれば、大阪の将来像を議論するにあたり役立つのではないかと。

・2050年の住まい・暮らしとは、密集市街地の形成や郊外住宅地の開発、サ高住などの福祉住宅など、これまでの日本の住宅政策に多大な影響を与えた団塊世代がいなくなった後、そして団塊ジュニア世代が後期高齢者になる頃の社会を議論することだと認識する必要がある。

・2050年には、居住安定を確保しつつ、人口減少による低密度化した社会に対応していく必要がある。そのためには低密度の利点を活かした自然地や農地、居住地の共存など、より高い居住水準を実現するため、都市計画施策との連携が重要となる。

・人口減少が今後も進み、日本の人口が8,000万人、7,000万人となり、低密度化していくと考えられるが、現在のイギリスやフランスの人口と同程度であり、国としては十分な人口規模である。その状況のあるべき姿と捉えて、低密度化を前提としたまちづくりを進めることは、悪いことばかりではない。

・大阪のめざす将来像として、健康なくらしの実現をめざすのは、大阪・関西万博が開催されることも踏まえて、バランスがとれた目標ではないかと。その上で、緑を気持ち良さだけでなく健康性と捉え、エリアマネジメントの導入を検討するのはどうか。

・人口減少社会において、有償ボランティアやワーキングアクティブなど、現在の労働の定義には位置付けられていない、働き方と生き方の間のような新しいポジティブな活動が、今後のくらし方を議論する上で重要になるのではないかと。

・若い世代を中心に、従来の地縁や血縁によるコミュニティである自治会などの活動は避けたいという意向もあることから、2050年を見据えたときにワーキングアクティブといった話が、現在の若い世代が中心となる2050年に定着しているのか、といった懸念も踏まえて議論をすべきではないかと。また、ICTなどを利用して従来のコミュニティとは異なる、プラットフォームづくりが重要になるのではないかと。

・コミュニティの形成において、核となる人（キーパーソン）がいて、活動が広がっていくことが多いことから、このような人をどのように支援し、育てていくかが重要となるのではないかと。

・地主のような大きな土地所有者ではなく、戸建住宅や分譲マンションの所有者などの小さなオーナーが増えている中、所有している資産に対して責任があるということを認識してもらう必要がある。その中で、所有する資産を活用して地域の価値を高めるといった意識を持つ所有者を増やしていく必要があるのではないか。

・所有する住宅や土地において何らかの問題が発生した際に、自分で意思決定できるように、事前に住生活に関して考える機会を提供する必要があるのではないか。教育課程で住生活に関して学ぶ機会を設けることも重要だが、運転免許の更新時の講習のように、大人になってからも考えるきっかけを設けて、考えることを促していくことが重要ではないか。

・土地所有者の意識を高めることで、空き地を都市農園などの農に関する用途に利用するなど、地域に還元するような事例が展開され、次々とそのような動きが生まれるといった社会の流れのようなものが出来るのではないか。一方、全ての土地所有者がそのような意識を持つことは、理想的ではあるが、難しいことでもあるため、先導的に活動する信頼できる事業者を育てることで、面的な広がりが出てくるのではないか。

・ライフステージに合わせて、その時々最適な住宅を選んで生活をするようになると、住宅を長く持ち続ける意味合いや必然性が薄れてくるのではないか。また、そうなることで、市場における売買が流動化され、もう少し最適化された住宅の使われ方ができるようになるのではないか。

・住宅を所有する人が自分で価値を高めた良質な住宅ストックを市場に出して活用を図っていく仕組みが重要ではないか。

・コミュニティにおいて実空間と仮想空間の使い分けが行われているように、住まい方が多様化する中、住宅の活用の仕方に関して、実空間だけでなく仮想空間についても考えてもいいのではないか。

・人口減少が今後も進むことから、職人不足に対応するために、ハイテクな技術が導入されているような住宅であっても、住宅そのものの修繕は、簡易化するなどによりローテクで汎用性が高く誰でも直せるといった、住宅ストックを支える職能が必要となるのではないか。

・できるだけ多くの人々が公平に利用できるという観点で行政サービスを行うと、均一的になり融通が利かなくなる一方、行政が個別のニーズに制度を合わせると、誰かが得をして誰かが損をすることになってしまう。行政サービスを全体的に満足する形にするために、中間的なところにベースを置いて、ニーズの差分をデジタルの力で個別最適化していくといったことを期待している。

・自分にとって良いものを作り、それが周りの共感を得て、社会に展開されるような動きが出てくると、やりがいが出てくる。そういう循環がうまれるような社会をどう実装していくのが重要になるのではないか。

・めざす将来像を考えるにあたり、その目標の広がり具合を同時に考える必要がある。取組みをモデル的に行って展開していくようなニッチなゴールに成り得る話と、大きなゴールと成り得る話が混在しないように、議論をしていく上で、整理が必要ではないか。

・2050年の大阪を考えたときに、南海トラフ地震などの激甚災害が発生している可能性があることから、その点も議論を進める上で忘れてはいけないのではないか。